

現場第一主義！

～都議会公明党の活動記録から～

若者の就活を全力で後押し

都議会公明党は、若者の雇用対策を一貫して応援、強化を求めています。東京都は、高校や大学などの新卒者の就職活動が追い込み時期となる11月を、「若者しごと応援月間！」として、若者の雇用対策を強化しています。

5回目となる今年も、新規大卒者を対象とした合同就職面接会や企業説明会、セミナーなどの多彩なイベントが集中して開催されてきました。月間の取り組みを支援する都議会公明党の伊藤こういち都議らは、11月18日、港区内で開かれた「高校生合同就職フェア」を視察するなど、今後の対策強化へ、調査活動を展開しました。

この就職フェアには、30社が参加。「パソコンを使えます」「電気工事の仕事をしたい」と語る男子や、「人と触れ合

就職フェアを推進！

う仕事に就きたい」「面接がうまくいく心配」と話し合っている女子など167人の高校生が会場に足を運んでいました。

08年秋のリーマン・ショックの後、就職難が続く中、昨年は東日本大震災が追い打ちをかけた。しかし、都議会公明党は「貫して対策強化に取り組み」とともに、都の支援策の周知や、教育機関との連携強化など、引き続き推進していきます。



震災がれき広域処理 住民の安心得る対応を

全国の自治体の協力による広域処理が求められています。

東京都は全国に先駆けて災害廃棄物の受け入れを開始しましたが、放射能汚染に対する不安の声があがっています。

東京都議会公明党の伊藤こういち都議らは11月28日、被災地（岩手県宮



古市）から運び込まれた災害廃棄物（がれき）を、都の委託を受けて選別・破碎しているエコ・プラント（大田区城南島）を訪れ、説明を受け意見交換するとともに、現場を調査しました。

放射線量の計測は、被災地から搬出までに3回、受入れ後も3回行われ、これらの測定結果は、都のホームページなどで公開されます。

（破碎施設でのこれまでの測定では、高い数値は検出されませんでした。写真は災害廃棄物の選別・破碎後の木片。測定結果は、0.03μSv）

伊藤こういち都議らは「住民の安心を得るためには、こうした処理過程と、放射線量のチェック態勢を、分かりやすく説明する必要がある。」との認識を示し、今後の対応を協議しました。

放射線測定の実地調査

東日本大震災の被災地では災害廃棄物は2000万トンを超え、早期復興の妨げになっており、被災県だけで処理するには20年近くかかるため、

都議会・総務委員会質問より

東日本大震災は、被災地はもとより震源地から離れた東京においても被害と脅威、また、大量の帰宅困難者が発生するなどの大きな混乱が生じました。この教訓を無にすることなく、危惧される首都直下地震、東海・東南海・南海の三連動地震などに対する備えに万全を期さなければなりません。都は、来年度着手する「東京都地域防災計画」の見直しに先立ち「東京都防災対応指針」を策定しました。

総務委員会(12月12日)において、伊藤こういち都議は、東京の防災対応力の強化について質問に立ちました。

●伊藤質問 災害時における携帯電話や災害伝言ダイヤルなどの情報通信基盤の強化を。

○総合防災部長 都は、国や通信事業者とともに通話のふくそうの影響が少ない安否確認手段の確保対策を検討する。

●伊藤質問 災害時帰宅支援ステーションと一時待機施設を拡充し、役割を明確にするとともに、わかりやすいマークなど都民への周知を図るべき。

○総合防災部長 施設の表示方法や協力先の拡充について検討する。

●伊藤質問 災害時要援護者（高齢者、障害者、子どもなど）対策については、都として広域的な視点に立った対策を講じるべき。

○総合防災部長 都外から来られる方も含め、災害時要援護者への特別な配慮や支援を検討する。

●伊藤質問 区市の防災行政無線による情報提供は重要だが聞こえないなどの課題も多い。課題解決のため、都として区市を支援すべき。

○総合防災部長 区市の防災行政無線の運用状況に関するアンケート調査を踏まえ、行政区画をまたがる情報の伝達など、広域的な観点からも区市を支援していく。

●伊藤質問 発災時にはFMラジオ局などの協力を得て、効果的な情報発信をすべき。

○総合防災部長 日本放送協会や民間の放送団体とともに、有効な情報提供方法について検討する。

●伊藤質問 電気や情報伝達機器が使えないなど、厳しい最悪の条件を想定したブラインド訓練を繰り返し実施すべき。

○総合防災部長 より一層厳しい条件を想定した訓練を実施し、住民の災害対応力の向上と自治体間の連携強化を図っていく。

●伊藤質問 住民による避難訓練も定型ではなく、創意・工夫した先進的な防災訓練を参考にできるように、事例を紹介するなど都が支援すべき。

○総合防災部長 実践的な訓練が行われるよう、先進的な事例を区市に周知していく。

